

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第48期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社シモジマ
【英訳名】	SHIMOJIMA Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下島 和光
【本店の所在の場所】	東京都台東区浅草橋五丁目29番8号
【電話番号】	03(3862)8626
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理本部長 谷中 浩三
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区浅草橋五丁目29番8号
【電話番号】	03(3862)8626
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理本部長 谷中 浩三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

当社の消費税等（消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。）に係わる会計処理は税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	千円	-	-	-	-	48,176,869
経常利益	千円	-	-	-	-	3,606,526
当期純利益	千円	-	-	-	-	2,022,192
純資産額	千円	-	-	-	-	26,470,946
総資産額	千円	-	-	-	-	33,157,715
1株当たり純資産額	円	-	-	-	-	1,115.58
1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	84.11
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	-	-	-	-	79.8
自己資本利益率	%	-	-	-	-	-
株価収益率	倍	-	-	-	-	15.25
営業活動によるキャッシュ ・フロー	千円	-	-	-	-	2,346,784
投資活動によるキャッシュ ・フロー	千円	-	-	-	-	1,248,955
財務活動によるキャッシュ ・フロー	千円	-	-	-	-	1,694,735
現金及び現金同等物の期末 残高	千円	-	-	-	-	6,469,535
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	763 (438)

(注) 1. 第48期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	千円	40,089,338	42,731,821	44,421,160	45,954,985	46,268,412
経常利益	千円	3,869,056	3,961,893	3,220,790	3,440,919	3,490,525
当期純利益	千円	2,209,880	2,263,322	1,760,366	1,872,800	2,011,770
持分法を適用した場合の投資利益	千円	-	-	-	-	-
資本金	千円	1,405,070	1,405,070	1,405,070	1,405,070	1,405,070
発行済株式総数	株	20,214,855	24,257,826	24,257,826	24,257,826	24,257,826
純資産額	千円	24,659,574	23,598,648	24,516,418	25,579,442	26,303,727
総資産額	千円	29,805,861	29,601,744	29,726,057	31,344,300	32,819,715
1株当たり純資産額	円	1,220.42	973.45	1,011.34	1,055.21	1,108.73
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	30.00 (17.50)	30.00 (12.50)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益	円	108.39	91.54	72.62	77.26	83.65
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	82.7	79.7	82.5	81.6	80.1
自己資本利益率	%	9.4	9.4	7.3	7.5	7.8
株価収益率	倍	12.39	16.54	18.51	12.93	15.34
配当性向	%	27.68	32.77	41.31	38.83	35.86
営業活動によるキャッシュ ・フロー	千円	1,721,351	2,093,021	399,661	3,822,074	-
投資活動によるキャッシュ ・フロー	千円	316,473	1,084,094	811,165	1,331,658	-
財務活動によるキャッシュ ・フロー	千円	48,317	561,508	787,930	727,812	-
現金及び現金同等物の期末 残高	千円	5,895,004	6,324,217	5,095,076	6,526,773	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	452 (417)	456 (469)	481 (450)	544 (386)	597 (362)

- (注) 1. 第44期の1株当たり配当額30.00円には、東証一部上場記念配当5.00円が含まれております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 平成17年5月20日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。
4. 第44期の株価収益率は株式分割による権利落後の株価によって計算しております。
5. 第46期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
6. 第48期より連結財務諸表を作成しているため、第48期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
大正9年1月	包装材料卸問屋下島商店創業
昭和18年8月	(株)下島商店発足
昭和18年9月	下島荷具工業(株)に商号変更
昭和37年4月	下島荷具工業(株)は不動産の管理を目的として、資本金300万円で下島不動産(株)（現当社）を設立
昭和39年7月	下島荷具工業(株)は製造部門と商事部門の利益管理を明確にするため、資本金1,800万円で(株)シモジマを設立し、同社の商事部門を(株)シモジマに移管
昭和42年7月	(株)シモジマは取引関係強化を目的として(有)彩光社に資本参加
昭和47年3月	(株)シモジマは外商得意先への商品全国配送網確立を目的として、埼玉県浦和市(現さいたま市)に東部配送センターを設置
昭和52年12月	(株)シモジマは関西地区各店および得意先への配送体制充実を目的として、東大阪市に西部配送センターを設置
昭和54年3月	下島不動産(株)は下島産業(株)に商号変更
昭和55年4月	(株)シモジマが、ハイコーパック(株)設立に資本参加
昭和56年4月	下島荷具工業(株)が下島商事(株)に商号変更
昭和56年7月	下島商事(株)が下島興業(株)に商号変更
昭和56年7月	(株)シモジマは店舗販売と外商それぞれの利益管理を明確にするため、資本金3,000万円でシモジマ商事(株)を設立し、同社の外壳部門・本社管理部門をシモジマ商事(株)に移管
平成元年9月	シモジマ商事(株)は将来の配送業務拡大に対応するため、栃木県安蘇郡田沼町(現佐野市)に田沼倉庫を設置、同時に物流子会社ハイコーハンドリング(株)（現シモジマ加工紙(株)）を設立し、田沼倉庫における商品管理業務を委託
平成3年4月	下島産業(株)をシモジマ商事(株)に、シモジマ商事(株)をシモジマ(株)にそれぞれ商号変更すると同時に、シモジマ商事(株)（存続会社）がシモジマ(株)と(株)シモジマとを合併、資本金1億725万円となる
平成6年11月	シモジマ商事(株)が下島興業(株)を吸収合併
平成7年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録 資本金14億507万円
平成8年9月	耐震性強化および隣地取得による増床を目的に、当社最大店舗の浅草橋5号館を新築オープン
平成9年9月	子会社、浅草紙工(有)を設立し、旧浅草紙工(有)を買収する
平成10年9月	西日本の物流改善を目的として、東大阪市に西部配送センターを新規増設
平成10年10月	新業態の郊外型直営店としてプロパック1号店を東大阪市に出店
平成11年1月	直営店において、ビジネスサービス事業（「POP工房」）を開始
平成12年6月	子会社、商い支援(株)を設立
平成12年6月	子会社、浅草紙工(有)を増資し株式会社に組織変更
平成12年11月	本社においてISO14001認証取得
平成13年2月	東京証券取引所市場第二部上場
平成13年9月	中部地区の販売強化を目的として、名古屋市中区に同地区最大規模の名古屋店を新築オープン
平成13年12月	子会社、(株)エステシーを設立
平成14年7月	(株)シモジマに商号変更
平成15年10月	東京浅草橋地区に駐車場も完備した大型店舗浅草橋6号館をオープン
平成16年9月	東京証券取引所市場第一部に指定替え
平成18年3月	子会社、下島（上海）商貿有限公司設立
平成20年1月	子会社、サンワ(株)を設立
平成20年3月	子会社、浅草紙工(株)を吸収合併
平成20年6月	心齋橋店をリニューアルオープン（西日本最大の売り場面積）

3【事業の内容】

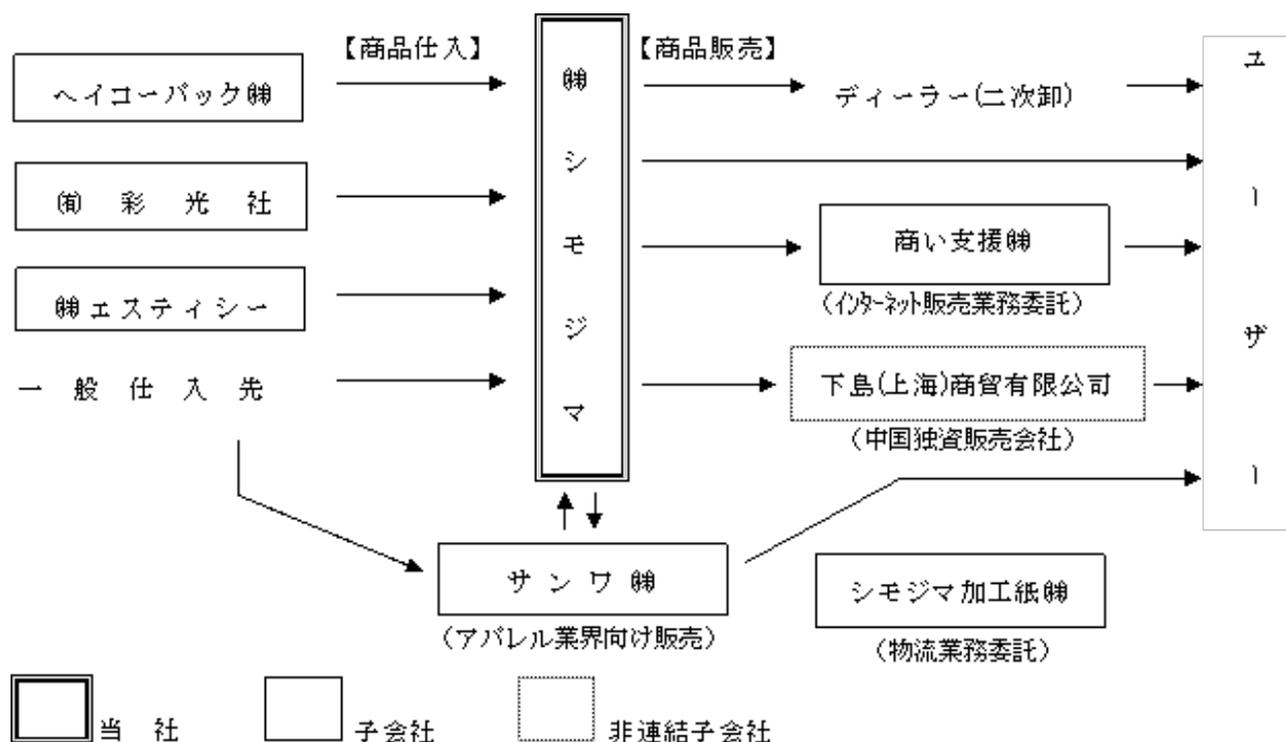
当社グループは、当社及び子会社7社（うち、非連結子会社1社）より構成され、主な事業内容は紙製品、化成品・包装資材及び店舗用品等の生産・販売を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。国内の商品仕入は、ヘイコーパック(株)、(有)彩光社、(株)エスティシー及び一般仕入先より行っております。販売につきましては、当社が直接行うほか、インターネット販売は商い支援(株)に販売委託しております。また、アパレル業界向けにハンガー等を主力販売とするサンワ(株)と当社との間で一部商品の相互調達を実施し、相乗効果をはかっております。

下島(上海)商貿有限公司（非連結子会社）は、中国国内での小売り・卸売り及び貿易業務を担っております。また、物流業務においてはシモジマ加工紙(株)へ業務委託しております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任 (名)	設備の賃貸借	資金援助	営業上の取引
(連結子会社) シモジマ加工紙(株)	栃木県佐野市	20	その他事業	100	2	-	-	物流業務委託
商い支援(株)	東京都台東区	100	店舗用品事業	100	3	-	-	当社商品の販売
(株)エステシー	東京都台東区	90	紙製品事業 化成品・包装資材事業	100	3	-	-	当社商品の仕入
サンワ(株)	大阪市中央区	90	紙製品事業 店舗用品事業	100	2	建物	有	当社商品の販売
ヘイコーパック(株) (注)2	栃木県芳賀郡	20	紙製品事業	25.0	2	-	有	当社商品の製造
(有)彩光社 (注)2	東京都荒川区	3	店舗用品事業	36.4	1	-	有	当社商品の製造

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載してあります。

2. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
紙製品事業	763 (438)
化成品・包装資材事業	
店舗用品事業	
その他事業	
合計	763 (438)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 当社の企業集団は、事業の種類ごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
597 (362)	34.2	11.4	5,207,787

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 従業員数が前期末に比べ53名増加したのは、雇用形態の変更、新規出店等例年より新卒採用を増やしたことで、臨時雇用者の正社員化を促進したことによるものです。なお、これにともない臨時雇用者数は前期末に比べ24名減少しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

当社の消費税等に係わる会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の仕入実績、販売実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題を発端とした景気減速から、年度後半においては、米国金融機関の破綻により世界的な景気後退局面となり、企業収益の減少や雇用情勢の悪化、個人消費の落ち込みなど、日本国内においても急激な後退局面に転じており、当社グループを取り巻く環境も非常に厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで、当連結会計期間におきましては、年度後半の需要環境の悪化による影響はありましたが、経営理念である「お客様のニーズに迅速かつ的確にお応えする」ことを基本に、販売体制の強化及び利益基盤の強化に取り組んでまいりました。

営業販売部門では、生花・園芸ルート等、業態及び業種に特化した販売戦略である「重点業界営業政策」において順調に新規・深耕開拓が進みました。さらに、提案型営業とWebを利用したB to Bオーダーシステムによっても、新規・深耕開拓が進みました。

直営店販売部門では、大阪の直営旗艦店である心斎橋店をリニューアルし売上増加を図るとともに、イベント事業の強化として、プライダル専門店を3店舗（大阪、福岡、横浜）出店いたしました。

さらに、子会社サンワ㈱によりアパレル関連の販売チャネルの拡販を図りました。

利益面においては、比較的利益率の高いオリジナルブランド商品である紙製品の売上比率が約20%に達したこと、前期から続いた原油高による化成品（レジ袋、ポリ、OPP袋等）のコストアップが収束したことなどの要因で粗利益率が32.7%になりました。

また、販売費及び一般管理費においては、物流関連費用の見直しにより低減化を図りました。一方、積極的な人員の採用と、契約社員から正規社員への切り替え推進などにより人件費は増加傾向にあります。

この結果、連結売上高が481億76百万円となり、連結営業利益34億57百万円、連結経常利益36億6百万円、連結当期純利益20億22百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔紙製品事業〕

紙袋、包装紙は当社グループの主力商品であり、主に当社オリジナルブランド商品を販売いたしております。今期はイベントへの対応、多様化するお客様ニーズへの対応などに注力し、高級手提げ袋の開発など積極的な取り組みが奏功しました。この結果、紙製品事業の連結売上は94億85百万円となり全体の19.7%を占めました。

〔化成品・包装資材事業〕

ポリエチレン袋・PP袋等の化成品と粘着テープ・食品包材・紐りボン等々一般包装資材は、お客様のニーズ、社会のニーズに合った環境に配慮した商品開発を進めました。また、原材料価格の変動に伴う販売価格の修正をおこないました。この結果、化成品・包装資材事業の連結売上は243億1百万円となり全売上の50.4%を占めました。

〔店舗用品事業〕

商店用品・事務用品・日用雑貨等を含む店舗用品事業は、「店舗及びオフィスで使用するあらゆるものが揃う」を基本コンセプトにした販売体制を確立・推進したことにより、安定した売上を計上することが出来ました。この結果、店舗用品事業の連結売上は143億76百万円となり全売上の29.8%を占めました。

(注) 当社は、当連結会計年度より連結決算を開始いたしました。当連結会計期間につきましては連結初年度にあたるため、前連結会計期間の記載は行っておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計期間中における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、期首と比べ6億7百万円の減少となり64億69百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金は、23億46百万円増加いたしました。これは、当連結会計年度を通し景気減退感が強まるなかにおいて、比較的安定した売上を確保したことなどにより税金等調整前当期純利益35億91百万円の資金増加、法人税等の支払いによる16億92百万円の資金流出、及び減価償却費5億27百万円の計上などによるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金は、12億48百万円減少いたしました。主な要因は、定期預金の預け入れ12億68百万円の資金流出と定期預金の払戻しによる収入8億28百万円、心斎橋ビルのリニューアル、子会社の工場用地取得など有形固定資産取得6億円などによる資金の流出によるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金は16億94百万円減少いたしました。主な要因は、配当金の支払い7億26百万円、自己株式取得5億96百万円、子会社の金融機関からの長期借入金の返済3億70百万円などによるものであります。

（注）当社は、当連結会計年度より連結決算を開始いたしました。当連結会計期間につきましては連結初年度となりますので、前連結会計年度の記載と比較は行っておりません。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 商品・原材料仕入実績

当連結会計年度の商品・原材料仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
紙製品事業(千円)	4,451,268
化成品・包装資材事業(千円)	16,522,746
店舗用品事業(千円)	10,824,672
その他事業(千円)	-
合計(千円)	31,798,688

(注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。

2.上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
紙製品事業(千円)	9,485,788
化成品・包装資材事業(千円)	24,301,994
店舗用品事業(千円)	14,376,935
その他事業(千円)	12,150
合計(千円)	48,176,869

(注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。

2.上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) 主要顧客別売上状況

主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものはありません。

3【対処すべき課題】

当社グループはお客様のニーズに的確に対応できる商品開発や物流システムの拡充を中心に、販売体制を強化してまいります。また、経済状況・消費動向による影響を少なくするために、新規販売チャネルを開拓し、単一業界による業績影響を軽減してまいります。

営業販売部門におけるフランチャイズチェーン政策では、新規出店及び既存店舗の増床リニューアルを推進いたします。また、重点業界営業政策では、新規・深耕開拓と、ニーズに即応した商品開発やきめ細かい物流サービス等、当社グループの特色を生かした営業活動を展開してまいります。Webを利用したB to Bオーダーシステムにおいてもさらなるサービスの向上を図ります。

また直営店販売部門では、顧客ニーズを積極的に取り入れた取扱商品の拡大を図ります。中期的にはプライダルボックス（プライダル用品専門店）に代表されるような新業態店舗の開発及びそれらの関連商品開発を推進してまいります。さらに、子会社による、アパレル関連販売チャネルの開拓などを進めてまいります。

また商品面では、海外調達比率を高め、利益の確保に努めるとともに、新規顧客層開拓のために、幅広い新商品の企画開発を積極的に行ってまいります。なお、輸入仕入によるカントリーリスクに対応するために、輸入国の分散化を図っております。また、為替によるリスクをヘッジするために、為替予約・外貨建預金などバランスを考えた対処を行ってまいります。さらに、子会社ハイコーパック(株)の新設工場への設備投資により、オリジナル商品の品質向上及び価格競争力の強化を図ります。

配送面においては、田沼他配送センターの機能を最大限に有効利用し、お客様のニーズを満たしながら、物流の合理化を図ってまいります。さらに、受発注から納品までのシステムの安全性、迅速性を図るために全面的なシステム刷新としてのIT投資を行います。

また、環境保全活動においては、環境委員会を設置し、部門横断的活動を通して環境配慮型商品企画、温暖化防止対策、廃棄物の削減・リサイクル、規制化学物質の管理等の推進をするほか、環境プロジェクトによる活動をおこなってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

1. 経済状況・消費動向

当社グループが商品を販売している市場は、大部分が日本国内であります。また、当社グループの得意先には、小規模小売店及び一般消費者も多く、日本国内の景気の影響を受けます。現在の流通段階では一部小規模小売店の減少傾向もみられ、これにより当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

2. 商品・原材料価格の変動及び為替相場の変動

当社グループが仕入れをしている商品・原材料のうち、ポリ袋や紙袋等の一部については、仕入価格が合成樹脂や原紙の商品市況の影響を受ける可能性があります。また、海外からの輸入によるものがあり、為替相場の変動による影響を受けます。

3. 法的規制等について

当社グループが取り扱っている紙袋、ポリ袋等は、一部利用事業者においては、容器包装リサイクル法の再商品化の対象商品であり、削減あるいは仕様変更（薄肉化など）の対象となる可能性があります。

さらに、今後の法規制の強化や動向によって、当社グループの商品等に新たに規制された環境負荷物質が含有される可能性があります。この場合当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 大規模災害による影響について

当社グループの主な事業所や協力工場などが地震、水害などの自然災害による被害を被った場合、生産や配送に遅延・停止などの影響を受ける可能性があります。

5. 情報漏洩によるリスク

当社グループは受注・販売などに際して、お客様の情報を取り扱っております。個人情報管理の徹底など十分に注意を払っておりますが、情報漏洩などにより信用の低下やその対応による費用負担が生じる可能性があります。

6. 不良債権の発生のリスク

得意先の信用不安等により、予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、重大な貸倒れ損失、または、引当金の追加計上が発生する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

7. 製造物責任のリスク

当社グループは、製品の開発と生産にあたっては、安全性、品質等に配慮して事業活動を行っております。しかしながら、予期しない製品の欠陥が生じ、損害賠償につながるリスクが顕在化する可能性があります。製造物責任に係る保険に加入しておりますが、補填出来ない重要な事態が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

8. 価格競争の激化について

当社グループが事業展開しております紙製品事業、化成品・包装資材事業及び店舗用品事業業界は、国内多数の競合メーカー等が参入し、価格競争が激しくなっております。また、お客様の購買施策により価格低減要求も厳しくなっており、想定を超えた納入価格の下落並びに国内市場での著しい市場価格の下落等が生じた場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

1.当社は、シモジマグループ加盟店との間で次の契約（フランチャイズチェーン契約）を締結しております。

契約の名称

パッケージプラザ売買取引基本契約

契約者

シモジマグループ加盟店

契約の本旨

包装用品、生活関連用品をベースとした複合新業態店舗販売というコンセプトに基づき、店舗販売を通して顧客の信頼を確保し相互の利益をはかること。

契約の内容

当社は、加盟店に対して店舗販売の指導援助及び販売促進活動を行い、「パッケージプラザ」の商標を用いて同一のイメージのもとで営業を行う権利を付与し、加盟店は、当社が開発販売する製品及びその関連商品の買取り販売、あるいは当社が推薦した仕入先より商品を仕入する義務を負います。

加盟料、保証金等

当契約においては、加盟料、保証金等に類するものではありません。

契約期間等

契約の期間：契約日より満10年間

契約更新の条件：期間満了の6ヶ月前までに、書面による通知がない限り引き続き1年間継続

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1)重要な会計方針

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して作成しております。

(2)財政状態の分析

貸借対照表に関する分析

当連結会計期間中における財政状況は次のとおりであります。

〔資産の部〕

流動資産は、現金及び預金が68億7百万円、売掛債権47億13百万円、商品等の棚卸資産53億97百万円及び繰延税金資産2億50百万円など総額175億3百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産では建物及び構築物52億79百万円、機械装置及び運搬具5億24百万円、土地70億78百万円、有形リース資産7億29百万円など総額137億80百万円となり、無形固定資産ではのれん1億29百万円、無形リース資産1億3百万円など総額4億9百万円で固定資産全体では156億54百万円となりました。

この結果、資産の部の総額は331億57百万円となりました。

〔負債の部〕

流動負債は、仕入債務23億37百万円、未払法人税等9億7百万円、賞与引当金2億75百万円など46億56百万円となりました。

固定負債は、長期リース債務6億88百万円、退職給付引当金4億94百万円、再評価に係る繰延税金負債3億76百万円など20億30百万円となりました。

〔純資産の部〕

純資産は、資本剰余金13億4百万円、利益剰余金306億2百万円と土地再評価差額金等の評価・換算差額等の合計が62億32百万円、当連結会計期間において実施した自己株式取得による自己株式6億22百万円などにより264億70百万円となりました。

(注)当社は、当連結会計年度より連結決算を開始いたしました。当連結会計期間につきましては連結初年度となりますので、前連結会計年度の記載と比較は行っておりません。

(3)経営成績の分析

当期における経営成績の分析については、「第2事業の概況 1業績等の概要(1)業績」をご参照ください。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、期首と比べ6億7百万円の減少となり64億69百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金は、23億46百万円増加いたしました。これは、当連結会計年度を通し景気減退感が強まるなかにおいて、比較的安定した売上を確保したことなどにより税金等調整前当期純利益35億91百万円の資金増加、法人税等の支払いによる16億92百万円の資金流出、及び減価償却費5億27百万円の計上などによるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金は、12億48百万円減少いたしました。主な要因は、定期預金の預け入れ12億68百万円の資金流出と定期預金の払戻しによる収入8億28百万円、心斎橋ビルのリニューアル、子会社の工場用地取得など有形固定資産取得6億円などによる資金の流出によるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金は16億94百万円減少いたしました。主な要因は、配当金の支払い7億26百万円、自己株式取得5億96百万円、子会社の金融機関からの長期借入金の返済3億70百万円などによるものであります。

(注) 当社は、当連結会計年度より連結決算を開始いたしました。当連結会計期間につきましては連結初年度となりますので、前連結会計年度の記載と比較は行っておりません。

資金財源

当社グループは営業販売部門、直営店販売部門を基軸としてそこから派生する多種多様な販売ルートにより安定的な売上額が見込めます。さらにトップブランド商品を持つ強みから比較的高い利益率を確保しております。しかしながら経済状況と低迷する消費動向など、予断を許さない状況が続いており、今後も当社グループを取り巻く環境は大変厳しいものと予想されます。

このような経営環境のもと、当社グループは中期計画ではIT環境の整備再構築と生産設備の拡充と更新、物流部門の合理化推進などの体制を整えるなど効率経営と販売管理費の削減に積極的に取り組んでまいります。投資資金につきましては、当期末における現金および現金同等物の残高は64億円を有し、次期の設備投資計画総額18億円は、その多くは年度キャッシュ・フローの範囲で賄えることができ、資金の手当は中長期的にも自己資金で充足できるものと判断いたしております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、心齋橋店（大阪市中央区）と横山町店（東京都台東区）の改修工事で7億26百万円、プロバック西大路五条店（京都市下京区）のリース資産の取得で7億20百万円等、総額18億29百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、15の営業拠点、34の店舗、3ヶ所の物流拠点を有している他、協力メーカーへの機械及び装置の貸与等を行っております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数（人）	
			建物及び構築物（千円）	機械装置及び運搬具（千円）	土地（千円）（面積㎡）	リース資産（千円）	その他（千円）		合計（千円）
本社（東京都台東区）	全社	総括業務施設	642,309	-	901,648 (1,176)	27,672	10,089	1,554,046	201
札幌営業所 ほか11営業所	紙製品事業 化成品・包装資材事業 店舗用品事業	販売設備	18,145	192	56,526 (623)	-	2,035	77,091	80
浅草橋5号館 （東京都台東区）	紙製品事業 化成品・包装資材事業 店舗用品事業	販売設備	218,074	-	762,302 (395)	-	4,604	984,980	47
浅草橋6号館 （東京都台東区）	紙製品事業 化成品・包装資材事業 店舗用品事業	販売設備	345,386	-	258,863 (358)	-	4,127	608,376	16
心齋橋店・大阪営業部 （大阪市中央区）	紙製品事業 化成品・包装資材事業 店舗用品事業	販売設備	1,437,578	-	992,999 (1,338)	-	33,680	2,464,257	73
名古屋店・名古屋営業所 （名古屋市中区）	紙製品事業 化成品・包装資材事業 店舗用品事業	販売設備	350,632	-	346,633 (581)	-	4,651	701,916	37
横山町店 ほか29店舗	紙製品事業 化成品・包装資材事業 店舗用品事業	販売設備	500,405	-	410,412 (1,575)	696,300	80,103	990,920	130
東部配送センター （埼玉県さいたま市緑区）	紙製品事業 化成品・包装資材事業 店舗用品事業	配送業務施設	28,768	3,741	86,670 (13,840)	-	4,302	123,481	6
西部配送センター （大阪府東大阪市）	紙製品事業 化成品・包装資材事業 店舗用品事業	配送業務施設	107,312	9,182	654,350 (4,250)	-	1,048	771,892	-
田沼倉庫 （栃木県佐野市）	紙製品事業 化成品・包装資材事業 店舗用品事業	配送業務施設	1,362,773	123,991	1,896,541 (87,383)	-	8,791	3,392,096	-
保木間倉庫 ほか1倉庫	紙製品事業 化成品・包装資材事業 店舗用品事業	配送業務施設	42,384	-	341,676 (1,833)	-	303	384,363	1
船橋社宅ほか 福利厚生施設	全社	厚生施設	33,202	-	198,010 (840)	-	105	231,317	-
協力メーカーに対する 貸与機械及び装置他	紙製品事業	印刷製袋設備	3,111	220,214	- (-)	-	225	223,550	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 東部配送センターが賃借している土地は12,210㎡であります。

3. 協力メーカーに対する貸与機械及び装置他の機械装置及び運搬具には、国内子会社に一部賃貸しているものがあります。

4. リース契約による賃借設備のうち主なものは、下記のとおりであります。

名称	数量(台)	リース期間 (年)	リース料(年間) (千円)	リース契約残高 (千円)
コンピューター(所有権移転 外ファイナンス・リース)	一式	1~5	180,875	303,030

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ハイコーパック(株)	本社・工場 (栃木県芳賀郡)	紙製品事業	生産設備	98,070	153,476	120,248 (12,600)	-	1,924	373,720	90
(有)彩光社	本社・工場 (東京都荒川区)	店舗用品 事業	生産設備	86,224	4,943	51,843 (240)	2,430	128	143,139	2

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ハイコーパック(株)	本社・工場 (栃木県芳賀郡)	紙製品事業	生産設備	650,000	-	自己資金	平成22年9月	平成23年3月	20%増

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,000,000
計	67,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	24,257,826	24,257,826	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	24,257,826	24,257,826	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年5月20日 (注)	4,042,971	24,257,826	-	1,405,070	-	1,273,236

(注) 株式分割(1:1.2)によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	24	19	137	33	2	4,540	4,755	-
所有株式数(単元)	-	19,266	2,245	94,314	3,254	1	123,056	242,136	44,226
所有株式数の割合 (%)	-	7.96	0.93	38.95	1.34	0.00	50.82	100.00	-

(注) 1. 自己株式533,598株は「個人その他」に5,335単元及び「単元未満株式の状況」に98株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(有)謙友	東京都豊島区雑司が谷 1 - 13 - 4	2,422	9.98
(有)ケイエヌジェイ	東京都新宿区矢来町30	2,337	9.64
(有)和貴	東京都目黒区八雲 3 - 4 - 20	2,211	9.12
下島 謙司	東京都豊島区	2,139	8.82
下島 公明	東京都千代田区	1,190	4.91
下島 和光	東京都目黒区	1,008	4.16
下島 淳延	東京都豊島区	683	2.82
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口4G)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	556	2.29
シモジマ従業員持株会	東京都台東区 5 - 29 - 8	482	1.99
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6	410	1.69
計	-	13,443	55.42

- (注) 1. (有)謙友は下島謙司の100%出資会社であります。
2. (有)和貴は下島和光の100%出資会社であります。
3. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、556千株であります。
4. 上記のほか、当社は自己株式533千株を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 548,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,665,300	236,653	-
単元未満株式	普通株式 44,226	-	-
発行済株式総数	24,257,826	-	-
総株主の議決権	-	236,653	-

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)シモジマ	東京都台東区浅草橋5 - 29 - 8	533,500	-	533,500	2.20
(有)彩光社	東京都荒川区町屋8 - 14 - 1	14,800	-	14,800	0.06
計	-	548,300	-	548,300	2.26

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年8月11日)での決議状況 (取得期間 平成20年8月12日～平成20年10月10日)	160,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	98,900	95,781,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	61,100	104,218,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	38.2	52.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	38.2	52.1

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月6日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月7日～平成21年1月31日)	500,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	417,100	499,880,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	82,900	119,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	16.6	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	16.6	0.0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	994	1,164,774

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	93	100,927	-	-
保有自己株式数	533,598	-	533,598	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金につきましては、上記方針に基づき普通株式1株当たり30円の配当（うち中間配当15円）を実施することを決定しました。

内部留保につきましては、店舗拡充等のための設備投資資金及び情報化投資資金に充当し、企業基盤の強化のため有効に投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月6日 取締役会決議	362,584	15
平成21年6月24日 定時株主総会決議	355,857	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	2,140 1,343	1,695	1,569	1,350	1,400
最低(円)	1,000 1,300	1,191	1,260	900	824

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年9月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 印は株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	951	1,171	1,400	1,388	1,261	1,387
最低(円)	824	918	1,092	1,102	1,112	1,160

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		下島 和光	昭和28年9月24日生	昭和58年1月 シモジマ商事㈱入社 平成元年4月 同社東京第三営業部長 平成2年6月 同社取締役就任 平成3年4月 当社取締役就任 平成6年7月 当社常務取締役経営企画室長就任 平成13年4月 当社常務取締役営業本部長就任 平成16年6月 当社代表取締役専務就任 平成17年4月 当社代表取締役社長就任(現任) (他の法人の代表状況) サンワ㈱取締役会長 商い支援㈱代表取締役 ㈱エステシー代表取締役	(注)2	1,008
常務取締役		吉田 孝行	昭和23年4月4日生	昭和42年4月 ㈱シモジマ入社 昭和63年4月 シモジマ商事㈱ 商品部長 平成6年6月 当社取締役商品本部長就任 平成14年6月 当社常務取締役商品本部長就任 平成20年4月 当社常務取締役就任(現任)	(注)2	38
常務取締役	経理本部長	谷中 浩三	昭和22年10月30日生	昭和41年4月 ㈱シモジマ入社 平成元年4月 シモジマ商事㈱ 経理部長 平成3年4月 当社監査室長 平成6年6月 当社常勤監査役就任 平成12年6月 当社取締役経理部長就任 平成18年6月 当社取締役経理本部長就任 平成20年6月 当社常務取締役経理本部長就任 (現任)	(注)2	53
常務取締役	商品本部長	大葉 博一	昭和24年11月29日生	昭和43年3月 ㈱シモジマ入社 昭和52年10月 同社、横浜営業所所長 平成2年4月 シモジマ商事㈱ 第二商品部長 平成14年6月 当社取締役第二商品部長就任 平成18年6月 当社取締役商品副本部長就任 平成20年4月 当社取締役商品本部長就任 平成20年6月 当社常務取締役商品本部長就任 (現任)	(注)2	33
常務取締役	営業本部長	横山 庄蔵	昭和31年11月4日生	昭和54年4月 ㈱シモジマ入社 平成8年4月 当社東京営業部部長 平成10年4月 当社関東営業部部長 平成15年4月 当社業態開発部部長 平成16年6月 当社取締役営業副本部長就任 平成18年6月 当社取締役営業本部長就任 平成20年6月 当社常務取締役営業本部長就任 (現任)	(注)2	5
取締役	監査室長	下島 公明	昭和32年9月15日生	昭和55年4月 ㈱シモジマ入社 昭和63年4月 シモジマ商事㈱ 電算室長 平成6年6月 当社取締役電算室長就任 平成13年4月 当社取締役情報システム部長就任 平成14年6月 当社取締役監査室長就任(現任)	(注)2	1,190
取締役	販売本部長	白沢 育男	昭和22年9月6日生	昭和41年4月 ㈱シモジマ入社 平成5年3月 当社関西販売部部長 平成12年6月 当社取締役販売本部長就任(現任)	(注)2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	直販営業部長	川西 邦典	昭和28年2月10日生	昭和51年4月 ㈱シモジマ入社 昭和63年5月 同社東京第二営業部次長 平成4年4月 当社直販営業部長 平成18年6月 当社取締役直販営業部長就任(現任) 平成21年4月 当社取締役営業副本部長就任(現任)	(注)2	5
取締役	営業副本部長	前川 強	昭和27年9月7日生	昭和52年4月 ㈱シモジマ入社 昭和55年5月 当社新潟営業所所長 昭和63年3月 シモジマ商事㈱、福岡営業所所長 平成13年4月 当社西日本営業部部長 平成20年4月 当社大阪営業部部長 平成20年6月 当社取締役営業副本部長就任(現任)	(注)2	12
取締役	商品副本部長	石川 雅秋	昭和30年10月3日	昭和55年4月 ㈱シモジマ入社 昭和59年6月 シモジマ商事㈱、盛岡営業所所長 平成3年4月 当社グループ店開発推進室室長 平成17年4月 当社第一商品部部長 平成20年6月 当社取締役商品副本部長就任(現任)	(注)2	2
取締役	総務本部長	猪木 秀彦	昭和29年4月17日	昭和56年4月 ㈱シモジマ入社 平成14年1月 シモジマ商事㈱、総務部付部長 平成18年4月 当社人事部部长(現任) 平成20年6月 当社取締役総務本部長就任(現任)	(注)2	10
常勤監査役		平松 幸義	昭和26年10月25日生	昭和49年4月 ㈱シモジマ入社 昭和54年10月 当社福岡営業所所長 昭和63年3月 当社東部配送センター所長 平成14年5月 当社関東営業部部長 平成19年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	28
常勤監査役		植松 徹	昭和29年2月7日生	昭和52年4月 ㈱シモジマ入社 平成4年4月 当社東京第三営業部部長 平成13年5月 当社経営企画室長 平成17年4月 当社営業業務部部長 平成19年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	7
監査役		松本 欣一	昭和16年10月2日生	昭和47年9月 監査法人 中央会計事務所入所 昭和50年4月 公認会計士登録 昭和61年9月 公認会計士・税理士 松本欣一事務所開所 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	2
監査役		船井 勝仁	昭和39年5月26日生	昭和63年4月 ㈱船井総合研究所入社 平成10年3月 同社常務取締役業務副本部長就任 平成15年3月 船井キャピタル㈱、取締役会長就任(現任) 平成18年3月 ㈱船井情報システムズ、取締役会長就任(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任) 平成20年3月 ㈱船井本社、代表取締役社長就任(現任)	(注)4	-
計						2,409

(注)1. 監査役松本欣一氏及び船井勝仁氏は、会社法第2条第16号に基づく社外監査役であります。

2. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成18年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
佐藤 裕一	昭和25年5月10日生	昭和51年10月 監査法人中央会計事務所入所 平成12年3月 中央コンサルティング(株)入社 平成18年11月 公認会計士佐藤裕一事務所開業(現在に至る)	- 株

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業に対して経営の透明性及びコーポレート・ガバナンスの有効的機能が求められていることを十分に認識しております。経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主および当社の置かれた社会的立場を重視した公正・公明な経営システムを構築し、維持することを最重要課題としております。具体的には、経営の効率性と健全性の両面を実現し、法令遵守を基盤とした最適な企業組織のあり方を追求して、株主及び他の利害関係者の期待に応えてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

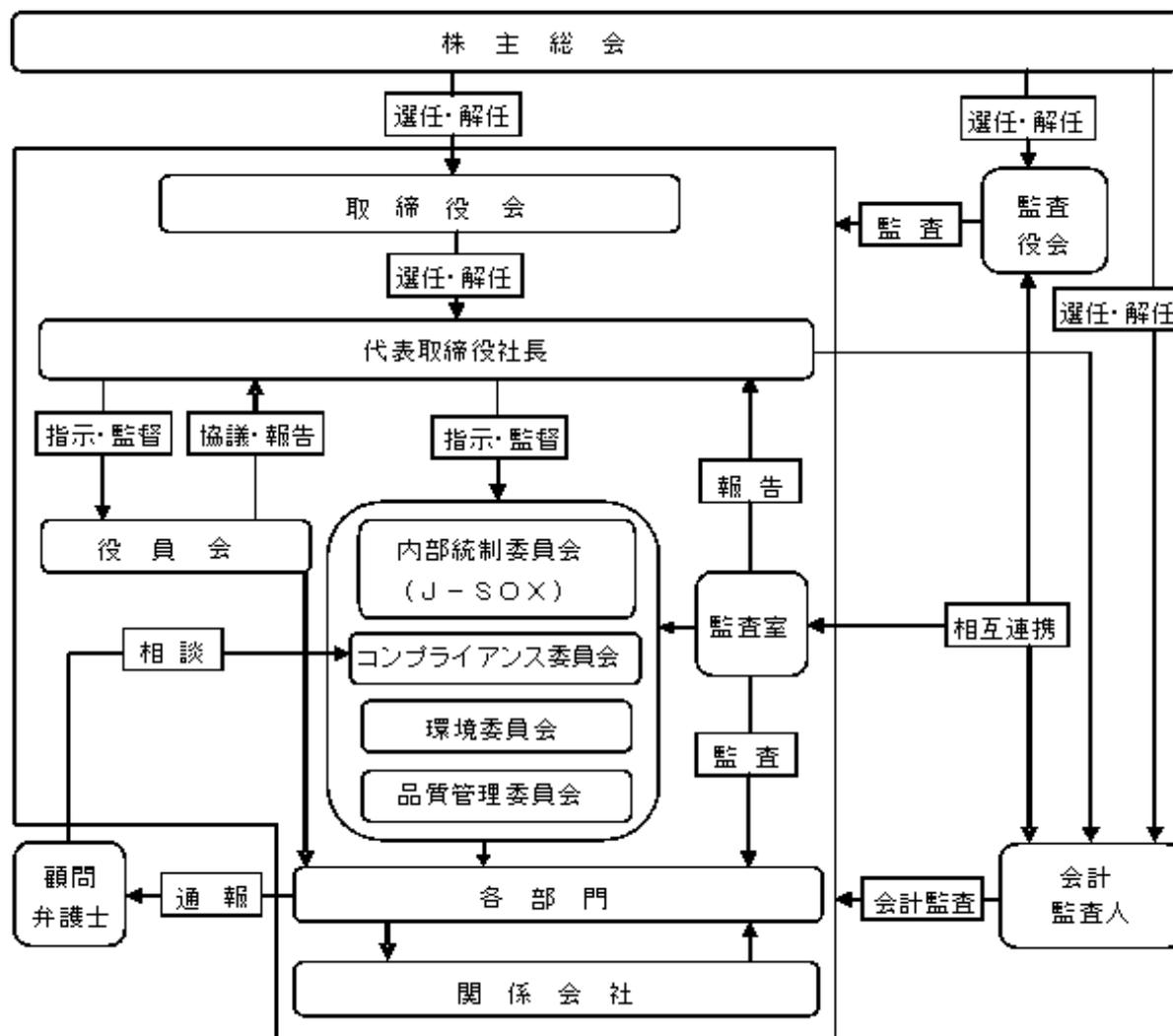
(1) 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会は当社グループ全体の視野に立った経営の基本方針及び経営上の重要な意思決定と業務執行を指揮監督する役割を担っております。取締役会を補佐する協議機関として取締役及び部門管理責任者等によって構成される役員会において、当社グループに関する経営の方向性や方針を明確にしております。

(2) 内部統制システムの整備状況

会社法第362条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める「株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備」について、取締役会において下記のとおり基本方針を定めております。なお、当事業年度においては、同基本方針に従いリスク管理体制の充実強化をはかるなど内部統制システムの整備を進めてまいりました。さらに、次期のステップアップとなるよう諸活動を継続してまいります。

・現行実施しておりますコーポレート・ガバナンス体制を図示しますと以下のとおりであります。



内部統制システムの基本方針は次のとおりであります。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役をはじめ全従業員に規範や基準を明確にするため、企業行動規範を制定しました。
- ・社長を委員長とする内部統制委員会を設置し、その構成員として内部統制委員会より指名された各部門長及び社長直轄部門の部門長を配置しています。
- ・企業活動に関する法令を洗い出し、リスク評価を行い予防措置、対処方法、是正手段を検討します。
- ・内部統制の概要は、定期的に取り締役に報告します。
- ・役員（取締役及び監査役）に対して役員規程を制定し、その就任、退任、服務、責任及び報酬等に関する基本事項を定めています。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・株主総会議事録、取締役会議事録、役員会議事録等は事務局部門により作成され、決裁申請書、稟議書の文書等の情報においても文書管理規程にしたがい保存及び管理を行います。
- ・情報システム管理規程を制定して、情報システムに関する電子情報全般の管理体制の確立を行います。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

内部統制委員会の設置により、業務遂行上のリスクについては担当部署または委員会において、ビジネス活動での直面するリスクの特定、評価、対応を含めたリスクマネジメントを推進し、それら諸リスクに対応した基準やマニュアル等の策定を行います。

- ・危機管理規程を制定し、災害、大事故、新型インフルエンザその他経営に係る緊急事態に対しては、火災・地震規定等にしがたい災害対策本部を設置して対応します。
- ・情報漏洩等リスクに対して、情報システム管理規程及び個人情報管理規程に基づき、担当部門長は情報セキュリティの全社管理・統括を実行します。
- ・反社会的取引防止規程を制定し、防止に必要な社内体制や手続きについて定め、社会規範を尊重して良識ある企業活動に心がけます。

(反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方)

当社は、反社会的取引防止規程を制定し、防止に必要な社内体制や手続きについて定め、社会規範を尊重し良識ある企業活動を推進します。反社会的勢力に対しては、一切の関係を持たず、不当な要求に対しては毅然とした態度でこれを拒絶し、利益供与に係ることは行わないことを基本方針としています。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・当社は原則、取締役会を毎月1回、また、取締役等で構成する役員会を週1回開催し、業務執行に関する基本事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行っております。
- ・業務の効率的運用や責任体制の確立をはかるため、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程等を制定し、内部牽制機能を担っています。

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・全従業員に規範や基準を明確にするため、企業行動規範を制定し、全従業員へ配布して常時携帯を義務付けています。
- ・コンプライアンス担当部署及びその担当役員を置き、並びにコンプライアンス委員会の設置により、各部署において法令遵守が周知徹底されるよう推進します。
- ・企業活動に関連する法令を洗い出し、リスク評価を実施し予防措置、対処方法、是正手段を検討します。
- ・業務執行部門から独立した内部監査部門が、各部署の業務プロセス等を定期的に監査しています。
- ・コンプライアンス担当部署、内部監査部門は、平素より監査役と連携し、全社のコンプライアンス体制及びコンプライアンス上の問題の有無を調査・検討するとともに法令遵守を推進する体制としています。
- ・従業員等が、法令遵守上疑義のある行為等について直接情報提供が行えるように社内及び社外に相談・通報窓口を設置しています。

株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・子会社に対する統一的な管理が可能となるよう関係会社管理規程を制定するとともに、子会社が行う重要事項に関して承認基準を制定し、これに基づいて実行します。また、管理部署を設置します。
- ・子会社の従業員等に対して規範や基準を明確にするため、親会社と同様に子会社においても企業行動規範を遵守させます。
- ・子会社の従業員等が、法令遵守上疑義のある行為等について直接情報提供が行えるように子会社においても相談・通報窓口を設置します。
- ・出向規定に基づき、常勤・非常勤に係らず子会社の取締役または監査役として本社従業員等を派遣し、業務遂行及び会計の状況を定常的に監督します。
- ・グループとしての財務報告に係る内部統制システムの整備をはかるとともに、財務報告の信頼性及び業務の適正を確保することを目指します。
- ・企業集団の業務運営状況を把握しその改善をはかるため、内部監査規程に基づき業務執行部門から独立した内部監査部門が内部監査を実施します。
- ・親会社を含むグループ会社との取引については、基本契約や社内規定等に基づき市場価格によって適切に行います。

監査役がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

- ・ 監査役からの要請に基づき、監査役の職務を補助するために必要な要員を配置します。

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 前号の要員の人事異動・人事評価・懲戒処分には、監査役会の承認を得ます。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・ 内部監査部署が実施した内部監査結果や内部統制委員会・コンプライアンス委員会等の活動状況について監査役に報告します。
- ・ 取締役及び使用人等から社内通報規定により相談・通報窓口へ、経営幹部等の不正が通報された場合は、速やかに監査役に報告します。
- ・ 次の事項に該当する場合は速やかに監査役に報告します。
 - ア 業務執行に関する事項の報告を求められた場合、及び監査役が報告を受ける必要があると判断した場合
 - イ 法令・定款違反及び不正行為等の事実または著しい損害を及ぼすおそれのある場合

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役及び監査役会は、独立の立場から取締役の職務執行を監査することにより企業不祥事を防止し、健全で持続的な成長を確保することに努めます。
- ・ 監査役に対し取締役会・役員会等の重要な会議に出席要請するとともに、付議事項の妥当性、手続きの適法性の確認とともに必要な意見を述べています。
- ・ 監査役は、監査室及び会計監査人とは、意思疎通をはかるため随時に意見交換会を開催します。

(3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役と当社の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

当社には社外取締役を設置しておりません。社外取締役の選任につきましては、今後も検討を継続いたしますが、即急には導入する計画はありません。その事由として、当社の取締役会及び役員会は開催頻度が高いため、会社の業務執行の意思決定が機動的に行われており、企業目的のために分担する各取締役の職務の執行を確認し監督を行っております。同時に社外監査役を含む監査役会の経営監視機能の客観性及び中立性を確保しております。

また、社外監査役は2名が就任しておりますが、人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はなく、客観的で公平公正な監査機能を保持しております。

(4) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、監査室が2名の人員で、会計監査、業務監査、組織制度監査等の内部監査を担当しております。監査対象は本社部門を始め全事業部門で、期末までに翌期の内部監査計画書を策定して内部監査業務を展開しております。被内部監査部門に対しては事前に書面をもって内部監査要領を通知し、監査結果については内部監査報告書により社長及び監査役会に報告しております。

当社の監査役会は監査役2名、社外監査役2名の4名構成となっております。監査役会は、独立の立場から取締役の職務執行を監査することにより企業不祥事を防止し、健全で持続的な成長を確保することを基本責務であると認識しております。監査役は、取締役会・役員会等重要な意思決定会議へ出席し、付議事項の妥当性、手続きの適法性の確認をすると共に、必要な意見を述べております。また、連結計算書類及び計算書類等の監査については、監査役監査規程に基づき会計監査人と会合を開催して情報の共有化を図っております。さらに監査役は、監査上の必要性に従い、内部監査部門と緊密な連携を保ち内部監査の結果を活用しております。

(5) 取締役報酬及び監査役報酬の内容

当事業年度における取締役報酬及び監査役報酬等の内容は以下のとおりです。

取締役 14名 288百万円

監査役 4名 39百万円（うち、社外監査役2名で7百万円）

上記支払額のほか、退任取締役3名に対し、退職慰労金110百万円を支給しております。なお、支給額については、平成19年6月27日開催の第46回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給決議を行っております。

(6) 会計監査の状況

当社の財務諸表監査においては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し市場等への適切な経営情報を提供するとともに、公正不偏の立場から監査が実施されるよう社内環境等を整備しております。当事業年度において、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者等の構成については、以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

新日本有限責任監査法人 業務執行社員 野川喜久雄、北澄和也

(注) 継続監査年数については、7年以内のため記載しておりません。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士10名、その他10名であります。

(7) 親会社等に関する事項

当社は親会社を有しておりません。

(8) 取締役の定数等に関する定款の定め

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任方法

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主総会の皆様への利益還元のために、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	33	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	33	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の財務諸表監査においては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結するにあたり、市場等への適切な経営情報を提供するとともに、公正不偏の立場から監査が実施されるよう努めることとしています。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

また、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前々事業年度 みすず監査法人

前事業年度 新日本監査法人

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		6,807,149
受取手形及び売掛金		4,713,155
有価証券		50,552
商品及び製品		4,822,219
原材料及び貯蔵品		575,272
繰延税金資産		250,845
その他		288,564
貸倒引当金		4,449
流動資産合計		17,503,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		9,157,812
減価償却累計額		3,878,188
建物及び構築物(純額)		5,279,623
機械装置及び運搬具		2,997,890
減価償却累計額		2,473,745
機械装置及び運搬具(純額)		524,144
土地	3	7,078,728
リース資産		758,723
減価償却累計額		29,564
リース資産(純額)		729,158
その他		623,239
減価償却累計額		454,778
その他(純額)		168,460
有形固定資産合計		13,780,116
無形固定資産		
のれん		129,730
リース資産		103,593
その他		176,418
無形固定資産合計		409,743
投資その他の資産		
投資有価証券		199,454
長期貸付金		40,235
繰延税金資産		189,110
その他	1	1,056,601
貸倒引当金		20,857
投資その他の資産合計		1,464,546
固定資産合計		15,654,405
資産合計		33,157,715

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	2,337,943
1年内返済予定の長期借入金	3,996
リース債務	64,825
未払法人税等	907,598
賞与引当金	275,264
その他	1,066,885
流動負債合計	4,656,513
固定負債	
長期借入金	7,013
リース債務	688,934
再評価に係る繰延税金負債	3 376,402
退職給付引当金	494,327
役員退職慰労引当金	108,764
その他	354,813
固定負債合計	2,030,255
負債合計	6,686,768
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,405,070
資本剰余金	1,304,881
利益剰余金	30,602,495
自己株式	622,128
株主資本合計	32,690,318
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	44,818
繰延ヘッジ損益	2,323
土地再評価差額金	3 6,275,342
評価・換算差額等合計	6,232,846
少数株主持分	13,474
純資産合計	26,470,946
負債純資産合計	33,157,715

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	48,176,869
売上原価	1 32,413,812
売上総利益	15,763,056
販売費及び一般管理費	2 12,305,372
営業利益	3,457,683
営業外収益	
受取利息	117,928
受取配当金	2,436
受取賃貸料	86,546
雑収入	107,970
営業外収益合計	314,880
営業外費用	
支払利息	6,606
売上割引	75,005
為替差損	49,546
雑損失	34,879
営業外費用合計	166,038
経常利益	3,606,526
特別利益	
貸倒引当金戻入額	13,017
特別利益合計	13,017
特別損失	
保険解約損	14,262
固定資産売却損	3 1,277
固定資産除却損	4 10,114
投資有価証券評価損	1,935
特別損失合計	27,590
税金等調整前当期純利益	3,591,953
法人税、住民税及び事業税	1,464,410
法人税等調整額	96,102
法人税等合計	1,560,512
少数株主利益	9,249
当期純利益	2,022,192

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		1,405,070
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		1,405,070
資本剰余金		
前期末残高		1,304,890
当期変動額		
自己株式の売却		8
当期変動額合計		8
当期末残高		1,304,881
利益剰余金		
前期末残高		29,306,504
当期変動額		
剰余金の配当		726,201
当期純利益		2,022,192
当期変動額合計		1,295,990
当期末残高		30,602,495
自己株式		
前期末残高		25,277
当期変動額		
自己株式の取得		596,952
自己株式の売却		100
当期変動額合計		596,851
当期末残高		622,128
株主資本合計		
前期末残高		31,991,188
当期変動額		
剰余金の配当		726,201
当期純利益		2,022,192
自己株式の取得		596,952
自己株式の売却		92
当期変動額合計		699,129
当期末残高		32,690,318

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	61,209
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,390
当期変動額合計	16,390
当期末残高	44,818
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	49,373
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,050
当期変動額合計	47,050
当期末残高	2,323
土地再評価差額金	
前期末残高	6,275,342
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-
当期変動額合計	-
当期末残高	6,275,342
評価・換算差額等合計	
前期末残高	6,263,506
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,659
当期変動額合計	30,659
当期末残高	6,232,846
少数株主持分	
前期末残高	4,600
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,873
当期変動額合計	8,873
当期末残高	13,474
純資産合計	
前期末残高	25,732,282
当期変動額	
剰余金の配当	726,201
当期純利益	2,022,192
自己株式の取得	596,952
自己株式の売却	92
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,533
当期変動額合計	738,663
当期末残高	26,470,946

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	3,591,953
減価償却費	527,816
のれん償却額	35,984
固定資産除却損	10,114
投資有価証券評価損益（は益）	1,935
保険解約損益（は益）	14,262
貸倒引当金の増減額（は減少）	7,178
退職給付引当金の増減額（は減少）	45,311
賞与引当金の増減額（は減少）	11,336
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	7,833
受取利息及び受取配当金	120,364
支払利息	6,606
為替差損益（は益）	62,481
売上債権の増減額（は増加）	125,707
たな卸資産の増減額（は増加）	153,909
仕入債務の増減額（は減少）	139,753
その他	126,740
小計	3,921,490
利息及び配当金の受取額	123,910
利息の支払額	6,606
法人税等の支払額	1,692,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,346,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	600,376
無形固定資産の取得による支出	32,620
投資有価証券の取得による支出	3,286
定期預金の預入による支出	1,268,754
定期預金の払戻による収入	828,820
貸付けによる支出	52,200
貸付金の回収による収入	59,452
その他	179,991
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,248,955
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	9,000
長期借入れによる収入	50,000
長期借入金の返済による支出	370,986
自己株式の取得による支出	596,952
自己株式の売却による収入	92
リース債務の返済による支出	41,687
配当金の支払額	726,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,694,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,714
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	607,621
現金及び現金同等物の期首残高	7,077,156
現金及び現金同等物の期末残高	6,469,535

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 商い支援(株) (株)エステシー シモジマ加工紙(株) サンワ(株) ハイコーパック(株) (有)彩光社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 下島(上海)商貿有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品 店舗 売価還元法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>

項目	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>店舗以外 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>原材料 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社の一部は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、当社及び連結子会社の一部は、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社の一部は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社の一部は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建仕入取引について、為替相場の変動によるリスクをヘッジするため為替予約を行っております。また、外貨建仕入の成約高の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
	その他(出資金) 100,000千円
2	受取手形裏書譲渡高 20,023千円
3	事業用土地の再評価
	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。
	再評価を行った年月日
	平成14年3月31日
	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
	332,963千円
	再評価の方法
	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するため国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額
	売上原価 42,001千円
2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	給与・賞与 4,051,459千円
	運賃 2,426,717千円
	賞与引当金繰入額 265,464千円
3	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
	機械装置及び運搬具 1,277千円
4	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
	建物及び構築物 7,143千円
	機械装置及び運搬具 2,753千円
	その他 217千円
	計 10,114千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,257,826	-	-	24,257,826
合計	24,257,826	-	-	24,257,826
自己株式				
普通株式(注)	23,326	518,341	93	541,574
合計	23,326	518,341	93	541,574

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加518,341株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加516,000株、単元未満株式の買取りによる増加994株、子会社による親会社株式の取得による増加1,347株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少93株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	363,616	15	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	362,584	15	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	355,857	利益剰余金	15	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	6,807,149千円
預入期間が3か月を超える定期 預金	388,166千円
有価証券	50,552千円
現金及び現金同等物	<u>6,469,535千円</u>

(リース取引関係)

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)									
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 建物 工具, 器具及び備品</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェア</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p>									
1. 借主側	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額									
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)						
	工具, 器具及び備品	934,802	625,855	308,946						
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。									
	<p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" data-bbox="542 1429 909 1529"> <tr> <td>1年内</td> <td>146,913千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>162,032千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>308,946千円</td> </tr> </table>				1年内	146,913千円	1年超	162,032千円	合計	308,946千円
1年内	146,913千円									
1年超	162,032千円									
合計	308,946千円									
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。									
	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" data-bbox="510 1731 909 1798"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>184,901千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>184,901千円</td> </tr> </table>				支払リース料	184,901千円	減価償却費相当額	184,901千円		
支払リース料	184,901千円									
減価償却費相当額	184,901千円									
	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>									

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
2. 転貸リース取引	<p>上記以外で、当社グループがファイナンス・リースを受け、これをおおむね同一の条件で第三者に転貸リースしているものに係る未経過支払リース料及び未経過受取リース料の期末残高相当額は以下のとおりであります。</p> <p>未経過支払リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>4,888千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,118千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,006千円</td> </tr> </table> <p>未経過受取リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>6,316千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,427千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,744千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は、利子込み法により算定しております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	4,888千円	1年超	5,118千円	合計	10,006千円	1年内	6,316千円	1年超	6,427千円	合計	12,744千円
1年内	4,888千円												
1年超	5,118千円												
合計	10,006千円												
1年内	6,316千円												
1年超	6,427千円												
合計	12,744千円												

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	28,108	130,920	102,812
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	28,108	130,920	102,812
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	31,864	23,576	8,288
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	57,874	42,205	15,669
	小計	89,739	65,782	23,957
合計		117,848	196,702	78,854

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
-	-	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)その他有価証券	
非上場株式	2,752
中国ファンド	50,552

(注) 当連結会計年度において、有価証券について1,935千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループのデリバティブ取引は、主として外貨建の仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建仕入の成約高の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社グループのデリバティブ取引は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で利用しております。なお、ヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
為替予約取引
- ・ヘッジ対象

外貨建金銭債務

ヘッジ方針

外貨建仕入取引について、為替相場の変動によるリスクをヘッジするため為替予約を行っております。また、外貨建仕入の成約高の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、この取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度と退職一時金制度を採用しております。また、一部の子会社では、中小企業退職金制度を採用しております。

このほか、複数事業主制度として総合設立型厚生年金基金である東京実業厚生年金基金に加入しております。なお要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(基準日:平成20年3月31日)

年金資産の額(純資産額)	162,443,843千円
年金財政上の給付債務の額	212,304,959千円
差引額	49,861,115千円

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割(基準日:平成20年3月31日)

当社の給与総額	256,002千円
制度全体の給与総額	11,382,380千円
割合	2.25%

(3) その他(基準日:平成20年3月31日)

過去勤務債務残高	30,054,189千円
(内訳)	
特別掛金収入現価	25,921,346千円(残余償却年数 17年)
評価損償却掛金収入現価	4,132,843千円(残余償却年数 10年)
別途積立金	19,806,927千円
本制度における過去勤務債務の償却方法期間20年の元利均等償却	

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	514,378
(2) 年金資産(千円)	21,950
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	492,428
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	1,899
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (千円)	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6) (千円)	494,327
(8) 前払年金費用(千円)	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(千円)	494,327

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	38,857
(2) 利息費用(千円)	8,268
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	442
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	142
(6) 退職給付費用(千円)	46,826

4. 退職給付債務の計算基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.75

	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(2) 期待運用収益率(%)	1.75
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
(流動)	
事業税	69,728千円
賞与引当金	112,004千円
連結会社間内部利益消去	37,005千円
その他	43,512千円
計	262,251千円
(固定)	
役員退職慰労引当金	44,256千円
退職給付引当金	201,141千円
長期未払金	58,892千円
その他	4,956千円
計	309,247千円
評価性引当額	56,775千円
繰延税金資産計	514,723千円
繰延税金負債	
(固定)	
固定資産圧縮積立金	39,685千円
特別償却準備金	1,046千円
その他有価証券評価差額金	34,035千円
計	74,767千円
繰延税金負債計	74,767千円
繰延税金資産の純額	439,955千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳	
項目別の内訳	
法定実効税率	40.69%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.18%
住民税均等割	0.34%
欠損金子会社の未認識税務利益	0.68%
評価性引当額	0.22%
その他	0.34%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.45%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	紙製品事業 (千円)	化成品・包 装資材事業 (千円)	店舗用品事 業(千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,485,788	24,301,994	14,376,935	12,150	48,176,869	-	48,176,869
(2) セグメント間の内 部売上高又は振 替高	-	23,319	-	894,575	917,894	917,894	-
計	9,485,788	24,325,313	14,376,935	906,725	49,094,763	917,894	48,176,869
営業費用	7,077,015	22,284,161	13,805,988	811,735	43,978,900	740,285	44,719,185
営業利益	2,408,773	2,041,152	570,947	94,989	5,115,863	1,658,179	3,457,683
資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	5,566,336	9,990,597	7,458,229	288,956	23,304,120	9,853,594	33,157,715
減価償却費	107,490	142,270	167,538	1,956	419,255	112,421	531,676
資本的支出	406,989	410,249	585,977	5,750	1,408,966	305,299	1,714,265

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

- (1) 紙製品事業・・・紙袋・包装紙・紙器
- (2) 化成品・包装資材事業・・・ポリ袋・粘着テープ・その他包装資材
- (3) 店舗用品事業・・・POP用品・文具事務用品・店飾雑貨
- (4) その他事業・・・物流

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,657,740千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,873,320千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高を省略しております。

【関連当事者情報】

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及びその近親者

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親者	谷中 正	茨城県 筑西市	-	紙袋製袋	なし	紙製品の 加工委託	紙袋の加工	17,727	買掛金	1,616

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 取引金額には、消費税は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,115円58銭
1株当たり当期純利益	84円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	2,022,192
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,022,192
期中平均株式数(千株)	24,041

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	3,996	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	64,825	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	7,013	1.4	平成22年～平成23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	688,934	-	平成22年～平成40年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	-	764,768	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,996	3,017	-	-
リース債務	64,825	64,015	55,117	41,004

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (千円)	11,628,759	11,538,271	14,136,604	10,873,235
税金等調整前四半期 純利益金額 (千円)	804,888	587,468	1,349,612	849,985
四半期純利益金額 (千円)	461,405	309,024	781,026	470,736
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	19.04	12.76	32.53	19.85

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,526,773	6,093,568
受取手形	831,931	800,476
売掛金	3,701,531	3,764,073
商品	4,635,397	4,763,297
原材料	478,814	-
貯蔵品	273	-
原材料及び貯蔵品	-	474,391
前渡金	39,661	5,347
前払費用	71,122	120,318
繰延税金資産	341,186	214,292
その他	142,796	456,494
貸倒引当金	10,568	1,154
流動資産合計	16,758,921	16,691,105
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,740,880	8,424,911
減価償却累計額	3,123,766	3,373,913
建物(純額)	4,617,113	5,050,998
構築物	111,834	124,183
減価償却累計額	80,175	85,095
構築物(純額)	31,659	39,088
機械及び装置	2,508,759	2,508,529
減価償却累計額	2,111,869	2,153,884
機械及び装置(純額)	396,890	354,645
車両運搬具	84,105	84,105
減価償却累計額	80,326	81,428
車両運搬具(純額)	3,778	2,676
工具、器具及び備品	458,947	571,729
減価償却累計額	368,049	417,466
工具、器具及び備品(純額)	90,898	154,263
土地	2 6,906,636	2 6,906,636
リース資産	-	752,303
減価償却累計額	-	28,330
リース資産(純額)	-	723,972
建設仮勘定	358,358	-
有形固定資産合計	12,405,334	13,232,281

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
のれん	44,302	33,878
借地権	9,000	9,000
電話加入権	27,769	27,769
ソフトウェア	23,024	103,650
リース資産	-	103,593
無形固定資産合計	104,096	277,892
投資その他の資産		
投資有価証券	213,161	190,752
関係会社株式	314,200	306,200
出資金	25,550	24,800
関係会社出資金	100,000	100,000
長期貸付金	80,641	40,235
関係会社長期貸付金	444,000	941,800
破産更生債権等	19,765	14,414
長期前払費用	2,400	686
繰延税金資産	163,879	189,198
敷金及び保証金	414,543	422,685
保険積立金	318,755	402,303
貸倒引当金	20,949	14,640
投資その他の資産合計	2,075,947	2,618,436
固定資産合計	14,585,378	16,128,610
資産合計	31,344,300	32,819,715

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	213,482	134,034
買掛金	2,065,450	¹ 2,459,162
リース債務	-	63,109
未払金	574,397	548,702
未払費用	224,231	246,463
未払法人税等	1,066,241	886,293
未払消費税等	155,759	61,355
前受金	41,170	34,285
預り金	25,518	25,511
賞与引当金	250,000	256,000
その他	82,814	3,917
流動負債合計	4,699,067	4,718,837
固定負債		
リース債務	-	685,464
長期預り敷金保証金	98,137	98,955
退職給付引当金	446,515	491,593
長期未払金	144,734	144,734
再評価に係る繰延税金負債	² 376,402	² 376,402
固定負債合計	1,065,789	1,797,150
負債合計	5,764,857	6,515,987

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,070	1,405,070
資本剰余金		
資本準備金	1,273,236	1,273,236
その他資本剰余金	31,654	31,645
資本剰余金合計	1,304,890	1,304,881
利益剰余金		
利益準備金	351,267	351,267
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,830	1,525
固定資産圧縮積立金	59,706	57,845
別途積立金	26,400,000	27,800,000
繰越利益剰余金	2,338,138	2,225,873
利益剰余金合計	29,150,943	30,436,511
自己株式	17,954	614,681
株主資本合計	31,842,949	32,531,782
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,209	49,610
繰延ヘッジ損益	49,373	2,323
土地再評価差額金	2 6,275,342	2 6,275,342
評価・換算差額等合計	6,263,506	6,228,054
純資産合計	25,579,442	26,303,727
負債純資産合計	31,344,300	32,819,715

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	45,954,985	46,268,412
売上原価		
期首商品原材料たな卸高	5,458,615	5,114,212
当期商品原材料仕入高	30,975,934	31,500,032
合計	36,434,550	36,614,245
他勘定振替高	₂ 61,650	₂ 82,746
期末商品原材料たな卸高	5,114,212	5,237,613
売上原価合計	₁ 31,258,686	₁ 31,293,885
売上総利益	14,696,299	14,974,526
販売費及び一般管理費		
運賃	2,426,309	2,320,660
倉敷料	894,160	763,043
役員報酬	345,498	328,865
給料及び賞与	3,376,947	3,786,500
賞与引当金繰入額	250,000	256,000
退職給付費用	46,591	46,592
役員退職慰労引当金繰入額	8,544	-
福利厚生費	575,080	704,383
貸倒引当金繰入額	4,699	-
租税公課	204,976	197,584
減価償却費	373,956	474,483
地代家賃	456,909	465,417
機械賃借料	261,830	267,963
その他	1,989,560	2,056,527
販売費及び一般管理費合計	11,215,064	11,668,022
営業利益	3,481,234	3,306,504
営業外収益		
受取利息	100,460	118,233
受取配当金	₄ 82,717	₄ 65,675
受取賃貸料	163,426	101,886
仕入割引	21,423	22,035
雑収入	58,169	48,955
営業外収益合計	426,196	356,786
営業外費用		
売上割引	74,552	75,005
賃貸用建物減価償却費	30,529	7,488
為替差損	334,492	67,465
雑損失	26,937	22,806
営業外費用合計	466,512	172,765
経常利益	3,440,919	3,490,525

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
保険解約差益	230,852	-
貸倒引当金戻入額	288	14,064
特別利益合計	231,141	14,064
特別損失		
保険解約損	-	14,262
固定資産除却損	12,504	10,114
投資有価証券評価損	10,296	1,935
関係会社株式評価損	10,130	-
退職年金制度移行損失	202,379	-
ビルテナント立退料	175,000	-
抱合せ株式消滅差損	44,194	-
特別損失合計	454,505	26,312
税引前当期純利益	3,217,555	3,478,277
法人税、住民税及び事業税	1,582,337	1,388,822
法人税等調整額	237,582	77,685
法人税等合計	1,344,754	1,466,507
当期純利益	1,872,800	2,011,770

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,405,070	1,405,070
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,405,070	1,405,070
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,273,236	1,273,236
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,273,236	1,273,236
その他資本剰余金		
前期末残高	31,650	31,654
当期変動額		
自己株式の売却	4	8
当期変動額合計	4	8
当期末残高	31,654	31,645
資本剰余金合計		
前期末残高	1,304,886	1,304,890
当期変動額		
自己株式の売却	4	8
当期変動額合計	4	8
当期末残高	1,304,890	1,304,881
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	351,267	351,267
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	351,267	351,267
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	2,135	1,830
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	305	305
当期変動額合計	305	305
当期末残高	1,830	1,525
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	62,652	59,706
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2,946	1,860
当期変動額合計	2,946	1,860
当期末残高	59,706	57,845

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	25,200,000	26,400,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,200,000	1,400,000
当期変動額合計	1,200,000	1,400,000
当期末残高	26,400,000	27,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,389,331	2,338,138
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	305	305
固定資産圧縮積立金の取崩	2,946	1,860
別途積立金の積立	1,200,000	1,400,000
剰余金の配当	727,244	726,201
当期純利益	1,872,800	2,011,770
当期変動額合計	51,192	112,265
当期末残高	2,338,138	2,225,873
利益剰余金合計		
前期末残高	28,005,386	29,150,943
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	727,244	726,201
当期純利益	1,872,800	2,011,770
当期変動額合計	1,145,556	1,285,568
当期末残高	29,150,943	30,436,511
自己株式		
前期末残高	17,381	17,954
当期変動額		
自己株式の取得	638	596,827
自己株式の売却	65	100
当期変動額合計	573	596,726
当期末残高	17,954	614,681
株主資本合計		
前期末残高	30,697,961	31,842,949
当期変動額		
剰余金の配当	727,244	726,201
当期純利益	1,872,800	2,011,770
自己株式の取得	638	596,827
自己株式の売却	69	92
当期変動額合計	1,144,987	688,833
当期末残高	31,842,949	32,531,782

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	80,140	61,209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,930	11,598
当期変動額合計	18,930	11,598
当期末残高	61,209	49,610
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	13,658	49,373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63,032	47,050
当期変動額合計	63,032	47,050
当期末残高	49,373	2,323
土地再評価差額金		
前期末残高	6,275,342	6,275,342
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,275,342	6,275,342
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,181,543	6,263,506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,963	35,451
当期変動額合計	81,963	35,451
当期末残高	6,263,506	6,228,054
純資産合計		
前期末残高	24,516,418	25,579,442
当期変動額		
剰余金の配当	727,244	726,201
当期純利益	1,872,800	2,011,770
自己株式の取得	638	596,827
自己株式の売却	69	92
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,963	35,451
当期変動額合計	1,063,024	724,284
当期末残高	25,579,442	26,303,727

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
営業収入	48,579,164
原材料又は商品の仕入れによる支出	32,672,198
人件費の支出	4,884,727
その他の営業支出	6,106,694
小計	4,915,543
利息及び配当金の受取額	182,124
その他の収入	481,177
その他の支出	247,789
消費税等支払額	213,683
法人税等の支払額	1,295,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,822,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	606,586
有形固定資産の売却による収入	26,952
無形固定資産の取得による支出	68,246
投資有価証券の取得による支出	53,858
関係会社への出資による支出	90,000
貸付けによる支出	455,000
貸付金の回収による収入	75,664
その他の支出	238,563
その他の収入	77,978
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,331,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の売却による収入	69
自己株式の取得による支出	638
配当金の支払額	727,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	727,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	330,905
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,431,697
現金及び現金同等物の期首残高	5,095,076
現金及び現金同等物の期末残高	6,526,773

【重要な会計方針】

項 目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商 品 店 舗 売価還元法による原価法 店舗以外 移動平均法による原価法 原 材 料 移動平均法による原価法	商 品 店 舗 売価還元法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 店舗以外 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 原 材 料 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ42,001千円減少しております。

項 目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4．固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産：法人税法の規定による定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ5,304千円減少しております。</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ16,349千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産：法人税法の規定による定額法</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>また、のれんについては、のれんの効果の及ぶ期間（5年）にわたって均等償却を行っております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>（追加情報） 機械及び装置については、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数の見直しを行い、一部の機械及び装置についてこれを変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益への影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>また、のれんについては、のれんの効果の及ぶ期間（5年）にわたって均等償却を行っております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(追加情報) 前事業年度において役員賞与支給見込額を「役員賞与引当金」として計上していましたが、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内であり、社内手続上、支給が決定していることから、当事業年度においては、役員への賞与支給額47,320千円を流動負債の「未払金」として計上しております</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時に一括して費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、適格退職年金制度を廃止し、平成19年12月1日に確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行いたしました。 本移行に伴う影響額は、特別損失として202,379千円計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 従来役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく要支給額を計上していましたが、平成19年6月27日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止したため、当事業年度末において役員退職慰労引当金は計上しておりません。 なお、同制度廃止までの役員退職慰労引当金相当額254,972千円は、同定時株主総会において在任中の役員について退任時に打ち切り支給することを決議したため、未払金及び長期未払金として表示しております。</p>	<p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時に一括して費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5)</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項 目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債務 <p>(3) ヘッジ方針 外貨建仕入取引について、為替相場の変動によるリスクをヘッジするため為替予約を行っております。また、外貨建仕入の成約高の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益への影響額は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

<p>前事業年度 (平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (平成21年3月31日)</p>
<p>1</p> <p>2 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 886,828千円</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するため国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法。</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 買掛金 523,940千円</p> <p>2 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 332,963千円</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するため国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 42,001千円
2 他勘定振替高は、主として販売促進費及び事務費に振り替えたものであります。	2 他勘定振替高は、主として販売促進費及び事務費に振り替えたものであります。
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 9,367千円 構築物 1,817千円 工具、器具及び備品 1,319千円	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 6,968千円 構築物 175千円 機械及び装置 2,753千円 工具、器具及び備品 217千円
4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 80,000千円	4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 64,000千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,257,826	-	-	24,257,826
合計	24,257,826	-	-	24,257,826
自己株式				
普通株式(注)	16,229	528	60	16,697
合計	16,229	528	60	16,697

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加528株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少60株は単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	363,623	15	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	363,620	15	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	363,616	利益剰余金	15	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	16,697	516,994	93	533,598
合計	16,697	516,994	93	533,598

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加516,994株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加516,000株、単元未満株式の買取りによる増加994株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少93株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成20年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	6,526,773 千円
現金及び現金同等物	<u>6,526,773 千円</u>

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		<p>リース資産の内容 (ア)有形固定資産 建物 工具, 器具及び備品 (イ)無形固定資産 ソフトウェア リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p>																																				
1. 借主側	<p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="456 913 935 1155"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具, 器具及び備品</td> <td>905,972</td> <td>428,053</td> <td>477,919</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="456 1357 935 1464"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>178,087千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>299,831千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>477,919千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="456 1666 935 1729"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>190,696千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>190,696千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具, 器具及び備品	905,972	428,053	477,919	1年内	178,087千円	1年超	299,831千円	合計	477,919千円	支払リース料	190,696千円	減価償却費相当額	190,696千円	<p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="935 913 1414 1155"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具, 器具及び備品</td> <td>911,342</td> <td>608,312</td> <td>303,030</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="935 1357 1414 1464"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>144,260千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>158,769千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>303,030千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="935 1666 1414 1729"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>180,875千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>180,875千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具, 器具及び備品	911,342	608,312	303,030	1年内	144,260千円	1年超	158,769千円	合計	303,030千円	支払リース料	180,875千円	減価償却費相当額	180,875千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具, 器具及び備品	905,972	428,053	477,919																																			
1年内	178,087千円																																					
1年超	299,831千円																																					
合計	477,919千円																																					
支払リース料	190,696千円																																					
減価償却費相当額	190,696千円																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具, 器具及び備品	911,342	608,312	303,030																																			
1年内	144,260千円																																					
1年超	158,769千円																																					
合計	303,030千円																																					
支払リース料	180,875千円																																					
減価償却費相当額	180,875千円																																					

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
2. 転貸リース取引	<p>上記以外で、当社がファイナンス・リースを受け、これをおおむね同一の条件で第三者に転貸リースしているものに係る未経過支払リース料及び未経過受取リース料の期末残高相当額は以下のとおりであります。</p> <p>未経過支払リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>7,736千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,006千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,742千円</td> </tr> </table> <p>未経過受取リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>9,756千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,744千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,500千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は、利子込み法により算定しております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	7,736千円	1年超	10,006千円	合計	17,742千円	1年内	9,756千円	1年超	12,744千円	合計	22,500千円	<p>上記以外で、当社がファイナンス・リースを受け、これをおおむね同一の条件で第三者に転貸リースしているものに係る未経過支払リース料及び未経過受取リース料の期末残高相当額は以下のとおりであります。</p> <p>未経過支払リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>4,888千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,118千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,006千円</td> </tr> </table> <p>未経過受取リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>6,316千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,427千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,744千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は、利子込み法により算定しております。 (減損損失について) 同左</p>	1年内	4,888千円	1年超	5,118千円	合計	10,006千円	1年内	6,316千円	1年超	6,427千円	合計	12,744千円
1年内	7,736千円																									
1年超	10,006千円																									
合計	17,742千円																									
1年内	9,756千円																									
1年超	12,744千円																									
合計	22,500千円																									
1年内	4,888千円																									
1年超	5,118千円																									
合計	10,006千円																									
1年内	6,316千円																									
1年超	6,427千円																									
合計	12,744千円																									

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	32,816	144,350	111,533
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	32,816	144,350	111,533
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	25,808	21,949	3,858
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	48,581	44,109	4,472
	小計	74,390	66,059	8,331
合計		107,207	210,409	103,202

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
-	-	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式及び関連会社株式	314,200
(2)その他有価証券	
株式	2,752

(注) 当事業年度において、有価証券について20,426千円(その他有価証券で時価のある株式10,296千円、関係会社株式10,130千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、主として外貨建の仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建仕入の成約高の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で利用しております。なお、ヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
為替予約取引
- ・ヘッジ対象

外貨建金銭債務

ヘッジ方針

外貨建仕入取引について、為替相場の変動によるリスクをヘッジするため為替予約を行っております。また、外貨建仕入の成約高の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、この取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として昭和48年3月31日より適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成19年11月30日に同制度を終了し、平成19年12月1日から確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行いたしました。また、年金受給者確定部分については閉鎖型年金へ移行しております。

このほか、当社においては複数事業主制度として、総合設立型厚生年金基金である東京実業厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(基準日:平成19年3月31日)

年金資産の額(純資産額)	192,183,813千円
年金財政上の給付債務の額	205,181,922千円
差引額	12,998,108千円

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割(基準日:平成19年3月31日)

当社の給与総額	236,302千円
制度全体の給与総額	11,282,020千円
割合	2.09%

(3) その他(基準日:平成19年3月31日)

過去勤務債務残高	31,005,528千円
(内訳)	
特別掛金収入現価	26,594,990千円(残余償却年数 18年)
評価損償却掛金収入現価	4,410,538千円(残余償却年数 11年)
別途積立金	18,007,419千円
本制度における過去勤務債務の償却方法期間20年の元利均等償却	

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	472,493
(2) 年金資産(千円)	23,963
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	448,529
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	2,013
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (千円)	-
(7) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6) (千円)	446,515
(8) 前払年金費用(千円)	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(千円)	446,515

(注) 旧制度から新制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務の減少	983,269
(2) 年金資産の減少	1,355,689
(3) 未認識数理計算上の差異	170,040
(4) 退職給付引当金の減少(1)+(2)+(3)	202,379

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	74,884
(2) 利息費用(千円)	21,743
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	22,206
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	27,830
(6) 退職給付費用(千円)	46,591
(7) 制度移行に伴う損益(千円)	202,379
(8) その他(千円) (注)	13,773
計	262,744
(注)(8)その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。	

4. 退職給付債務の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.75
(2) 期待運用収益率(%)	1.75
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	1
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5
	(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	-

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

ストック・オプションを発行していないため該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(流動)</p> <p>事業税 79,345千円</p> <p>賞与引当金 101,725千円</p> <p>貸倒引当金 10,717千円</p> <p>繰延ヘッジ損益 33,440千円</p> <p>その他 115,957千円</p> <p>計 341,186千円</p> <p>(固定)</p> <p>退職給付引当金 181,687千円</p> <p>長期未払金 58,892千円</p> <p>その他 7,510千円</p> <p>計 248,090千円</p> <p>繰延税金資産計 589,276千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>(固定)</p> <p>固定資産圧縮積立金 40,962千円</p> <p>特別償却準備金 1,255千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 41,993千円</p> <p>計 84,210千円</p> <p>繰延税金負債 84,210千円</p> <p>繰延税金資産の純額 505,065千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(流動)</p> <p>事業税 67,315千円</p> <p>賞与引当金 104,166千円</p> <p>貸倒引当金 4,010千円</p> <p>その他 38,799千円</p> <p>計 214,292千円</p> <p>(固定)</p> <p>退職給付引当金 200,029千円</p> <p>長期未払金 58,892千円</p> <p>その他 5,044千円</p> <p>計 263,966千円</p> <p>繰延税金資産計 478,258千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>(固定)</p> <p>固定資産圧縮積立金 39,685千円</p> <p>特別償却準備金 1,046千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 34,035千円</p> <p>計 74,767千円</p> <p>繰延税金負債 74,767千円</p> <p>繰延税金資産の純額 403,490千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <p>項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.42%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.02%</p> <p>住民税均等割 0.84%</p> <p>留保金課税 0.26%</p> <p>抱合せ株式消滅差損 0.56%</p> <p>その他 0.04%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.79%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <p>項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.18%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.76%</p> <p>住民税均等割 0.86%</p> <p>その他 0.19%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.16%</p>

(持分法損益等)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

関連会社に対する投資の金額並びに当該投資に対して持分法を適用した場合の投資の金額及び投資利益又は投資損失の金額は、損益等からみて重要性が乏しいので記載を省略しております。

(企業結合等関係)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>1 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>結合企業 名称 株式会社シモジマ(当社) 事業内容 包装用品の販売</p> <p>被結合企業 名称 浅草紙工株式会社 事業内容 包装用品の販売</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併</p> <p>(3) 結合後企業の名称 株式会社シモジマ</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 当社は、経営効率の合理化を図るため、平成19年11月19日付で子会社である浅草紙工株式会社との間で合併契約書を締結し、平成20年3月1日をもって浅草紙工株式会社を吸収合併いたしました。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>2 実施した会計処理の概要 本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引に該当いたします。なお、当社が浅草紙工株式会社より受入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しました。</p> <p>これにより、当社の財務諸表上、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額44,194千円を特別損失に計上しました。</p>	

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	谷中 正	茨城県筑西市	-	紙袋製袋	なし	なし	営業取引	紙袋の加工（注）1	18,784	買掛金	1,518
								当社商品の販売（注）1	4,844	売掛金	778
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	HEIKO. Inc（注）2	米国 ハワイ州	805,000（US\$）	包装用品の販売	なし	なし	営業取引	当社商品の販売（注）1	9,273	売掛金	1,261
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)マルグアイ（注）3	埼玉県さいたま市大宮区	3,000（千円）	包装用品の販売	なし	なし	営業取引	当社商品の販売（注）1	71,397	売掛金	8,438

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	サンワ㈱	大阪市中央区	90,000	アパレル・店舗用品の販売	（所有）直接100.00%	兼任3人	当社商品の販売	資金の貸付（注）4	400,000	短期貸付金	24,000
										長期貸付金	376,000
子会社	シモジマ加工紙㈱	栃木県佐野市	20,000	物流業務	（所有）直接100.00%	兼任3人	物流業務委託	倉敷料	746,980	未払金	64,388
								配当金の受取	50,000	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。

2. 当社役員下島公明の近親者が100%直接所有しております。
3. 当社役員大木征支朗の近親者が100%直接所有しております。
4. 市場金利を勘案し利率を合理的に決定しており、返済期限は平成30年10月20日（毎月返済）であります。なお、担保は受け入れておりません。
5. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,055円21銭	1,108円73銭
1株当たり当期純利益	77円26銭	83円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	1,872,800	2,011,770
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,872,800	2,011,770
期中平均株式数(千株)	24,241	24,049

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ニトリ	20,615	113,799
		積水化学工業(株)	23,000	11,270
		(株)寺岡製作所	18,709	7,016
		日本マクドナルドホールディングス(株)	3,171	5,341
		(株)三越伊勢丹ホールディングス	6,858	5,192
		(株)タイセイ	160	4,960
		(株)ア - クス	2,303	3,162
		(株)みずほフィナンシャルグループ	13,000	2,444
		(株)日進ピ - ディ - エス	1,250	2,500
		その他(4銘柄)	12,226	1,564
計			101,294	157,249

【その他】

		銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	グローバル債券ファンド	45,171,199	33,503
計			45,171,199	33,503

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,740,880	723,921	39,890	8,424,911	3,373,913	283,068	5,050,998
構築物	111,834	14,148	1,800	124,183	85,095	6,544	39,088
機械及び装置	2,508,759	39,470	39,700	2,508,529	2,153,884	78,961	354,645
車両運搬具	84,105	-	-	84,105	81,428	1,101	2,676
工具, 器具及び備品	458,947	116,063	3,281	571,729	417,466	52,480	154,263
土地	6,906,636	-	-	6,906,636	-	-	6,906,636
リース資産	-	752,303	-	752,303	28,330	28,330	723,972
建設仮勘定	358,358	244,965	603,323	-	-	-	-
有形固定資産計	18,169,522	1,890,870	687,994	19,372,399	6,140,118	450,488	13,232,281
無形固定資産							
借地権	9,000	-	-	9,000	-	-	9,000
電話加入権	27,769	-	-	27,769	-	-	27,769
ソフトウェア	48,251	89,579	1,530	136,301	32,650	8,952	103,650
のれん	52,120	-	-	52,120	18,242	10,424	33,878
リース資産	-	115,715	-	115,715	12,122	12,122	103,593
無形固定資産計	137,142	205,294	1,530	340,905	63,014	31,499	277,892
長期前払費用	16,912	-	10,179	6,733	6,047	1,713	686
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 心齋橋店リニューアル 554,584千円
機械装置 ピースソーターリプレイス 25,000千円
工具, 器具及び備品 陳列棚 等 74,307千円
(有形)リース資産 プロパック西大路五条店 720,000千円
(無形)リース資産 Dr. Sumシステム 28,277千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	31,518	1,380	1,658	15,444	15,794
賞与引当金	250,000	256,000	250,000	-	256,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権回収によるもの(3,692千円)及び、一般債権の貸倒実績率による洗替額(11,752千円)であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

明細	金額(千円)
現金	137,660
預金	
当座預金	1,389
普通預金	5,070,775
定期預金	879,466
別段預金	4,275
小計	5,955,907
合計	6,093,568

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
戸田産業(株)	112,709
ジュブラ(株)	36,494
(株)東京エコール	34,951
(株)平井	29,010
(株)オオキ	24,297
その他	563,014
合計	800,476

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	393,142
5月	318,530
6月	87,526
7月	1,276
合計	800,476

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ニトリ	91,920
(株)セルフ大西	82,001
(株)アダチ	77,518
東芝テック(株)	76,832
日本たばこ産業(株)	67,755
その他	3,368,044

相手先	金額(千円)
合計	3,764,073

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					365
3,701,531	42,158,568	42,096,025	3,764,073	91.8	32

4) 商品

品目	金額(千円)
紙袋	683,173
包装紙・紙器	298,737
ポリ袋	1,640,348
粘着テープ	86,281
紐・リボン	230,596
その他の包装資材	293,017
店舗用品	1,449,398
その他	81,744
合計	4,763,297

5) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料(原紙他)	474,315
貯蔵品(商品券他)	75
合計	474,391

流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	63,798
三菱商事プラスチック(株)	22,834
(株)ササガワ	13,158
カウパック(株)	11,962
(株)タナックス	5,037
その他	17,242
合計	134,034

(口)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	53,560
5月	52,357
6月	27,228
7月	888
合計	134,034

2)買掛金

相手先	金額(千円)
(株)エステシー	349,286
積水化学工業(株)	122,425
丸紅紙パルプ販売(株)	85,719
王子通商(株)	55,844
エヒメ紙工(株)	50,014
その他	1,795,871
合計	2,459,162

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増し手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	株主優待の方法 毎年3月31日現在の株主及び実質株主に対し、優待品を年1回贈呈する。 (1) 贈呈基準 所有株式数100株以上1,000株未満所有の株主に対し一律1,000円相当のクオカード、また、所有株式数1,000株以上所有の株主に対し、一律に希望小売価格5,000円相当の当社取扱商品を贈呈する。 (2) 贈呈方法 毎年7月上旬発送する。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等は有しておりません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第47期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第48期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出。

第48期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月12日関東財務局長に提出。

第48期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月10日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成20年5月22日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成20年12月5日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年8月11日 至 平成20年8月31日）平成20年9月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日）平成20年10月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日）平成20年11月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日）平成20年12月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日）平成21年1月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日）平成21年2月2日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

株式会社シモジマ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野川 喜久雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北澄 和也

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シモジマの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シモジマ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社シモジマの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社シモジマが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社シモジマ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野川 喜久雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北澄 和也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シモジマの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シモジマの平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

株式会社シモジマ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野川 喜久雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北澄 和也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シモジマの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シモジマの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。